

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	隔月決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・200円 (b) 12,000円以上の場合・・・300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行わないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

米国3倍4資産リスク分散ファンド
(隔月決算型)／(年2回決算型)
(愛称：アメリカまるごとレバレッジ
(隔月決算型)／(年2回決算型))

運用報告書(全体版)

隔月決算型	第37期 (決算日 2025年11月11日)
	第38期 (決算日 2026年1月13日)
	第39期 (決算日 2026年3月11日)
年2回決算型	第13期 (決算日 2026年3月11日)
(作成対象期間 2025年9月12日～2026年3月11日)	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3397>
<3398>

隔月決算型

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
25期末(2023年11月13日)	9,005	0	△ 4.5	50.9	17.8	134.4	39.0	56.0	29
26期末(2024年1月11日)	10,241	100	14.8	58.4	15.1	147.7	43.0	66.6	31
27期末(2024年3月11日)	10,882	200	8.2	51.2	15.8	132.4	40.2	60.8	33
28期末(2024年5月13日)	11,202	200	4.8	55.6	17.0	136.9	42.8	61.4	29
29期末(2024年7月11日)	12,185	300	11.5	55.2	11.0	132.3	41.8	59.9	26
30期末(2024年9月11日)	12,087	300	1.7	52.7	7.7	124.9	44.8	61.5	35
31期末(2024年11月11日)	12,610	300	6.8	57.1	8.1	130.8	43.9	61.0	151
32期末(2025年1月14日)	11,241	200	△ 9.3	59.4	11.7	147.3	44.9	65.7	49
33期末(2025年3月11日)	11,438	200	3.5	53.2	11.2	136.4	45.2	61.6	44
34期末(2025年5月12日)	11,921	300	6.8	53.3	7.3	131.1	45.8	59.2	207
35期末(2025年7月11日)	12,384	300	6.4	53.1	5.5	138.3	42.7	55.6	205
36期末(2025年9月11日)	13,523	300	11.6	48.3	10.3	134.1	43.2	56.0	275
37期末(2025年11月11日)	14,891	300	12.3	53.4	11.4	144.2	44.9	55.4	250
38期末(2026年1月13日)	15,725	300	7.6	50.0	9.4	138.3	44.4	51.8	283
39期末(2026年3月11日)	16,585	300	7.4	54.8	8.1	151.2	45.8	45.5	301

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

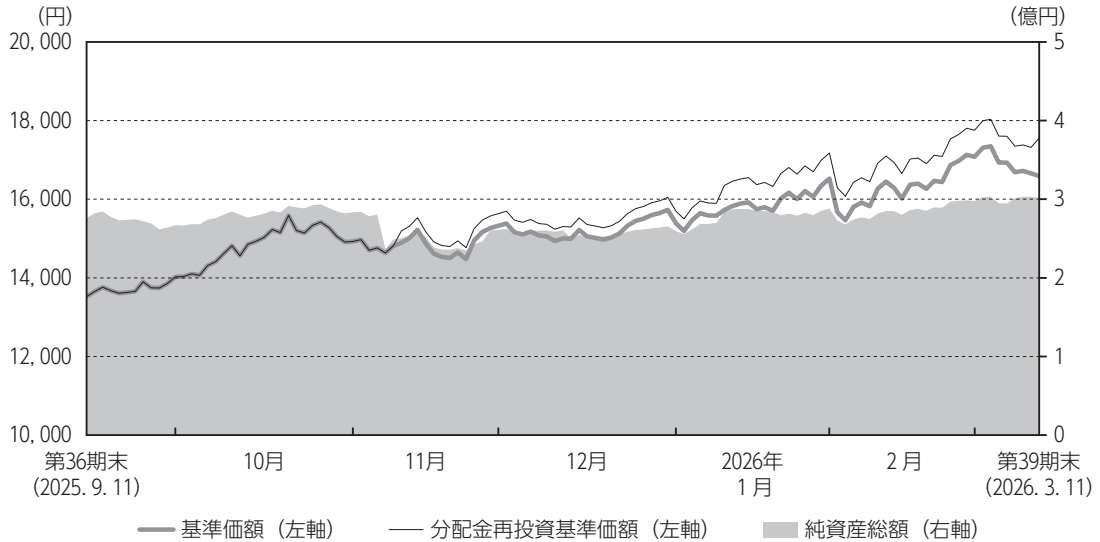
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第37期首：13,523円

第39期末：16,585円（既払分配金900円）

騰落率：29.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主に金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第37期	(期首) 2025年 9月11日	13,523	—	48.3	10.3	134.1	43.2	56.0
	9月末	14,021	3.7	48.8	9.5	132.1	41.3	58.9
	10月末	14,925	10.4	53.7	11.0	149.7	46.2	55.2
	(期末) 2025年11月11日	15,191	12.3	53.4	11.4	144.2	44.9	55.4
第38期	(期首) 2025年11月11日	14,891	—	53.4	11.4	144.2	44.9	55.4
	11月末	15,325	2.9	52.2	10.7	143.5	46.3	52.5
	12月末	15,385	3.3	50.2	9.8	143.0	46.2	49.7
	(期末) 2026年 1月13日	16,025	7.6	50.0	9.4	138.3	44.4	51.8
第39期	(期首) 2026年 1月13日	15,725	—	50.0	9.4	138.3	44.4	51.8
	1月末	16,522	5.1	54.5	8.3	150.1	45.9	49.3
	2月末	17,079	8.6	53.1	8.0	150.6	46.1	44.5
	(期末) 2026年 3月11日	16,885	7.4	54.8	8.1	151.2	45.8	45.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 9. 12 ~ 2026. 3. 11）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げ決定などを背景に、上昇しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I 脅威論」の台頭を受け、情報サービスやソフトウェア関連の企業が急落しました。その後2月下旬にかけては、株価は史上最高値近辺でおおむね横ばいで推移しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による投資家心理の悪化を受け、上げ幅を縮小しました。

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より金利は上昇したものの、雇用統計の結果などを受けて労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が高まったことなどから、2025年10月中旬にかけて金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、11月中旬にかけて金利は上昇しました。11月下旬には、F R B高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、金利は再び低下に転じました。12月は、F R Bが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年1月は、グリーンランドの領有問題をめぐる欧米の対立や、F R Bの独立性への懸念などから米ドル離れの思惑が再燃したことに加え、米国で底堅い経済指標が示され、当面の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇しました。2月末にかけては、消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから年央以降の利下げ観測が高まったことや、「A I（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下しました。当作成期末にかけては、原油高によるインフレ懸念から金利は上昇しました。

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より2025年12月末にかけて、米国長期金利の動向などに左右される中、おおむね横ばい圏で推移しました。その後、2026年2月にかけては、リートが資本集約的な事業構造を有し、相対的にAI（人工知能）による代替リスクが低いことなどが評価され、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による投資家心理の悪化を受け、上げ幅を縮小しました。

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金市況は、主に米国の利下げ期待が相場を押し上げ、地政学リスクの高まりなどから安全資産としての需要も膨らみ、上昇しました。2025年9月から12月にかけては、米国の利下げ観測が継続し、FRB（米国連邦準備制度理事会）による2度の利下げ決定後も、低調な米国経済指標を手掛かりとする追加利下げ期待が上昇圧力となりました。2026年1月に入ると、ベネズエラやイランに対する米国の軍事的圧力への警戒感や、グリーンランドをめぐる米欧対立などで地政学リスクが終始意識され、金の逃避買いに拍車がかかりました。しかし、1月下旬にトランプ米国大統領が、次期FRB議長にタカ派と目されるウォーシュ元FRB理事を指名したことが引き金となり、史上最高値の5,350米ドル（トロイオンス当たり）近辺から2営業日で4,600米ドル台半ばまで急落しました。その後は、米ドルの反落や米国の関税措置をめぐる不透明感などを背景に、再び上昇基調となりました。2月末に米国・イスラエルがイランを攻撃した当初は安全資産として買われ上昇しましたが、当作成期末にかけては、米ドル高の進行やインフレ懸念の高まりから次第に上値が重い展開となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、おおむねレンジ内での推移が続きましたが、2025年10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。当作成期末にかけては、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道、原油高によるインフレ懸念などを受け、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 9. 12 ~ 2026. 3. 11)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期		第38期		第39期	
	2025年9月12日 ～2025年11月11日		2025年11月12日 ～2026年1月13日		2026年1月14日 ～2026年3月11日	
当期分配金（税込み） (円)	300		300		300	
対基準価額比率 (%)	1.97		1.87		1.78	
当期の収益 (円)	300		300		300	
当期の収益以外 (円)	—		—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,890		5,725		6,584	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期		第38期		第39期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	86.64円	✓	83.56円	✓	32.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,437.80	✓	983.39	✓	1,043.93
(c) 収益調整金		2,576.45		3,042.49		3,431.74
(d) 分配準備積立金		1,089.65		1,915.91		2,376.65
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		5,190.56		6,025.37		6,884.75
(f) 分配金		300.00		300.00		300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		4,890.56		5,725.37		6,584.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第39期 (2025. 9. 12～2026. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0.231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,347円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(17)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.030)	
（投資信託受益証券）	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	42	0.274	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

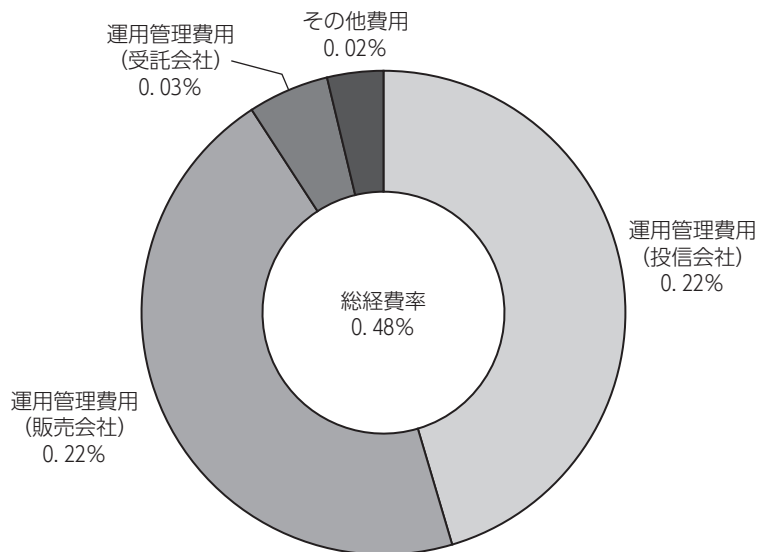
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月12日から2026年3月11日まで)

決算期	第37期～第39期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	34,089	86,962	54,653	132,589

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第36期末	第39期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	126,390	105,827	301,342

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月11日)、(2026年1月13日)、(2026年3月11日)現在

項目	第37期末	第38期末	第39期末
(A) 資産	255,907,317円	289,067,866円	307,581,425円
コール・ローン等	5,929,828	5,943,489	6,238,881
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	249,977,489	283,124,377	301,342,544
(B) 負債	5,649,877	5,654,973	5,817,644
未払収益分配金	5,041,933	5,406,795	5,458,574
未払解約金	388,378	34,342	138,221
未払信託報酬	215,785	206,447	209,782
その他未払費用	3,781	7,389	11,067
(C) 純資産総額（A－B）	250,257,440	283,412,893	301,763,781
元本	168,064,466	180,226,522	181,952,489
次期繰越損益金	82,192,974	103,186,371	119,811,292
(D) 受益権総口数	168,064,466□	180,226,522□	181,952,489□
1万口当り基準価額（C/D）	14,891円	15,725円	16,585円

* 当作成期首における元本額は204,087,818円、当作成期間（第37期～第39期）中における追加設定元本額は80,244,961円、同解約元本額は102,380,290円です。

* 第39期末の計算口数当りの純資産額は16,585円です。

■投資信託財産の構成

2026年3月11日現在

項目	第39期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	301,342	98.0
コール・ローン等、その他	6,238	2.0
投資信託財産総額	307,581	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.23円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第39期末における外貨建純資産（1,458,030千円）の投資信託財産総額（1,740,795千円）に対する比率は、83.8%です。

■損益の状況

第37期 自 2025年9月12日 至 2025年11月11日
 第38期 自 2025年11月12日 至 2026年1月13日
 第39期 自 2026年1月14日 至 2026年3月11日

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期
(A) 配当等収益	1,024円	1,095円	1,587円
受取利息	1,024	1,095	1,587
(B) 有価証券売買損益	25,839,128	19,438,321	19,796,435
売買益	30,922,740	19,741,281	20,568,422
売買損	△ 5,083,612	△ 302,960	△ 771,987
(C) 信託報酬等	△ 219,566	△ 210,055	△ 213,460
(D) 当期損益金 (A + B + C)	25,620,586	19,229,361	19,584,562
(E) 前期繰越損益金	18,313,309	34,529,914	43,243,782
(F) 追加信託差損益金	43,301,012	54,833,891	62,441,522
(配当等相当額)	(39,492,526)	(49,572,442)	(55,640,394)
(売買損益相当額)	(3,808,486)	(5,261,449)	(6,801,128)
(G) 合計 (D + E + F)	87,234,907	108,593,166	125,269,866
(H) 収益分配金	△ 5,041,933	△ 5,406,795	△ 5,458,574
次期繰越損益金 (G + H)	82,192,974	103,186,371	119,811,292
追加信託差損益金	43,301,012	54,833,891	62,441,522
(配当等相当額)	(39,492,526)	(49,572,442)	(55,640,394)
(売買損益相当額)	(3,808,486)	(5,261,449)	(6,801,128)
分配準備積立金	38,891,962	48,352,480	57,369,770

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,456,216円	1,506,015円	589,912円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,164,370	17,723,346	18,994,650
(c) 収益調整金	43,301,012	54,833,891	62,441,522
(d) 分配準備積立金	18,313,309	34,529,914	43,243,782
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	87,234,907	108,593,166	125,269,866
(f) 分配金	5,041,933	5,406,795	5,458,574
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	82,192,974	103,186,371	119,811,292
(h) 受益権総口数	168,064,466口	180,226,522口	181,952,489口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1 万口当り分配金（税込み）	第37期	第38期	第39期
	300円	300円	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

年2回決算型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
9期末(2024年3月11日)	13,301	10	18.3	51.1	15.8	132.2	40.1	60.7	72
10期末(2024年9月11日)	15,804	10	18.9	52.6	7.7	124.8	44.8	61.4	104
11期末(2025年3月11日)	15,903	10	0.7	53.7	11.2	137.5	45.5	62.1	155
12期末(2025年9月11日)	20,289	10	27.6	48.3	10.3	134.0	43.2	56.0	281
13期末(2026年3月11日)	26,322	10	29.8	54.7	8.1	151.1	45.8	45.5	541

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。

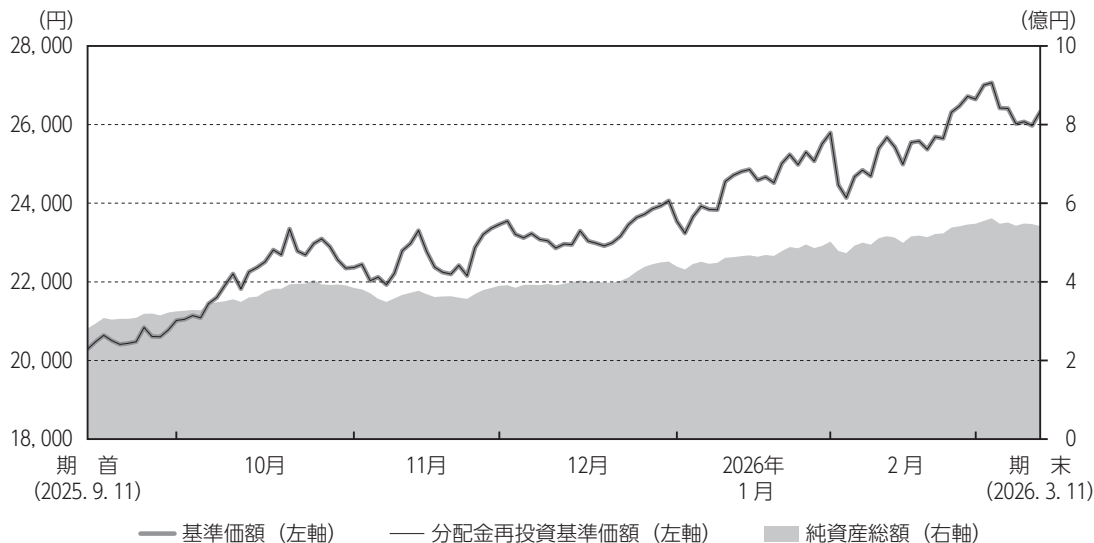
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：20,289円

期末：26,322円 (分配金10円)

騰落率：29.8% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

主に金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	騰 落 率					
(期首) 2025年 9月11日	20,289	—	48.3	10.3	134.0	43.2	56.0
9月末	21,021	3.6	48.8	9.5	132.1	41.3	58.9
10月末	22,369	10.3	53.7	11.0	149.6	46.2	55.2
11月末	23,456	15.6	52.2	10.7	143.5	46.3	52.5
12月末	23,535	16.0	50.2	9.8	143.0	46.2	49.7
2026年 1月末	25,789	27.1	54.5	8.2	150.1	45.9	49.2
2月末	26,644	31.3	53.1	8.0	150.6	46.1	44.5
(期末) 2026年 3月11日	26,332	29.8	54.7	8.1	151.1	45.8	45.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 9. 12 ~ 2026. 3. 11）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げ決定などを背景に、上昇しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I 脅威論」の台頭を受け、情報サービスやソフトウェア関連の企業が急落しました。その後2月下旬にかけては、株価は史上最高値近辺でおおむね横ばいで推移しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による投資家心理の悪化を受け、上げ幅を縮小しました。

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より金利は上昇したものの、雇用統計の結果などを受けて労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が高まったことなどから、2025年10月中旬にかけて金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、11月中旬にかけて金利は上昇しました。11月下旬には、F R B高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、金利は再び低下に転じました。12月は、F R Bが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年1月は、グリーンランドの領有問題をめぐる欧米の対立や、F R Bの独立性への懸念などから米ドル離れの思惑が再燃したことに加え、米国で底堅い経済指標が示され、当面の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇しました。2月末にかけては、消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから年央以降の利下げ観測が高まったことや、「A I（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下しました。当作成期末にかけては、原油高によるインフレ懸念から金利は上昇しました。

■米國リート市況

米國リート市況は上昇しました。

米國リート市況は、当作成期首より2025年12月末にかけて、米國長期金利の動向などに左右される中、おおむね横ばい圏で推移しました。その後、2026年2月にかけては、リートが資本集約的な事業構造を有し、相対的にAI（人工知能）による代替リスクが低いことなどが評価され、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による投資家心理の悪化を受け、上げ幅を縮小しました。

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金市況は、主に米國の利下げ期待が相場を押し上げ、地政学リスクの高まりなどから安全資産としての需要も膨らみ、上昇しました。2025年9月から12月にかけては、米國の利下げ観測が継続し、FRB（米國連邦準備制度理事会）による2度の利下げ決定後も、低調な米國経済指標を手掛かりとする追加利下げ期待が上昇圧力となりました。2026年1月に入ると、ベネズエラやイランに対する米國の軍事的圧力への警戒感や、グリーンランドをめぐる米欧対立などで地政学リスクが終始意識され、金の逃避買いに拍車がかかりました。しかし、1月下旬にトランプ米國大統領が、次期FRB議長にタカ派と目されるウォーシュ元FRB理事を指名したことが引き金となり、史上最高値の5,350米ドル（トロイオンス当たり）近辺から2営業日で4,600米ドル台半ばまで急落しました。その後は、米ドルの反落や米國の関税措置をめぐる不透明感などを背景に、再び上昇基調となりました。2月末に米國・イスラエルがイランを攻撃した当初は安全資産として買われ上昇しましたが、当作成期末にかけては、米ドル高の進行やインフレ懸念の高まりから次第に上値が重い展開となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、おおむねレンジ内での推移が続きましたが、2025年10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。当作成期末にかけては、米國財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道、原油高によるインフレ懸念などを受け、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 9. 12 ~ 2026. 3. 11)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年9月12日 ～2026年3月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.04
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	16,322

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	270.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		3,552.71
(c) 収益調整金		11,516.29
(d) 分配準備積立金		992.16
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		16,332.16
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		16,322.16

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 9. 12～2026. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0. 232%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23, 507円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0. 109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0. 109)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0. 035	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0. 031)	
（投資信託受益証券）	(1)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0. 275	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

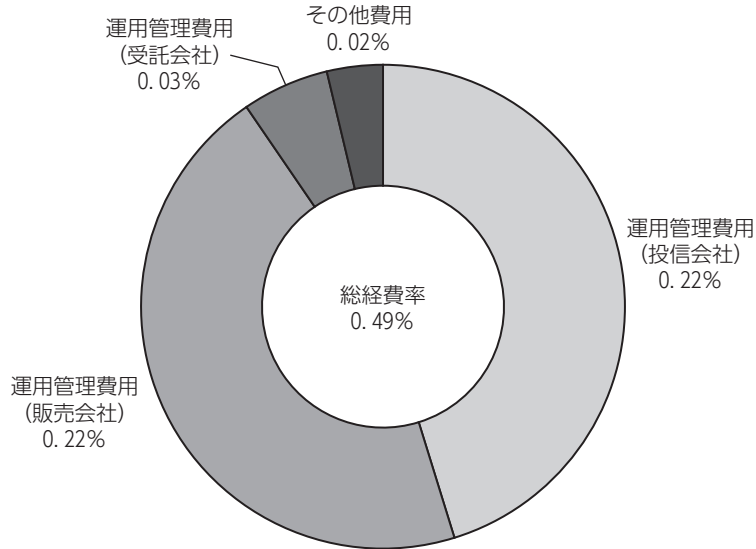
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年9月12日から2026年3月11日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	105,324	263,052	44,168	110,332

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	128,644	189,800	540,457

（注）単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	540,457	95.9
コール・ローン等、その他	22,942	4.1
投資信託財産総額	563,400	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.23円です。

（注3）米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,458,030千円）の投資信託財産総額（1,740,795千円）に対する比率は、83.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	563,400,262円
コール・ローン等	10,542,977
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	540,457,285
未収入金	12,400,000
(B) 負債	21,662,898
未払収益分配金	205,810
未払解約金	20,471,644
未払信託報酬	968,446
その他未払費用	16,998
(C) 純資産総額（A－B）	541,737,364
元本	205,810,367
次期繰越損益金	335,926,997
(D) 受益権総口数	205,810,367口
1万口当り基準価額（C/D）	26,322円

* 期首における元本額は138,588,360円、当作成期間中における追加設定元本額は192,296,453円、同解約元本額は125,074,446円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,322円です。

■損益の状況

当期 自 2025年9月12日 至 2026年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,802円
受取利息	10,802
(B) 有価証券売買損益	79,670,367
売買益	104,963,640
売買損	△ 25,293,273
(C) 信託報酬等	△ 985,444
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	78,695,725
(E) 前期繰越損益金	20,419,859
(F) 追加信託差損益金	237,017,223
(配当等相当額)	(140,777,302)
(売買損益相当額)	(96,239,921)
(G) 合計（D＋E＋F）	336,132,807
(H) 収益分配金	△ 205,810
次期繰越損益金（G＋H）	335,926,997
追加信託差損益金	237,017,223
(配当等相当額)	(140,777,302)
(売買損益相当額)	(96,239,921)
分配準備積立金	98,909,774

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,577,078円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	73,118,647
(c) 収益調整金	237,017,223
(d) 分配準備積立金	20,419,859
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	336,132,807
(f) 分配金	205,810
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	335,926,997
(h) 受益権総口数	205,810,367口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2026年3月11日)

(作成対象期間 2025年9月12日～2026年3月11日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

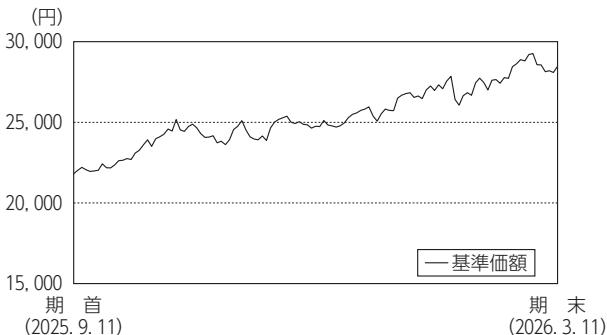
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率
	円	騰落率					
(期首) 2025年9月11日	21,811	—	48.4	10.3	134.3	43.3	56.1
9月末	22,624	3.7	48.9	9.5	132.2	41.4	59.0
10月末	24,089	10.4	53.8	11.0	149.9	46.3	55.3
11月末	25,283	15.9	52.3	10.7	143.8	46.4	52.6
12月末	25,390	16.4	50.3	9.8	143.2	46.3	49.8
2026年1月末	27,856	27.7	54.6	8.3	150.3	46.0	49.3
2月末	28,807	32.1	53.1	8.0	150.8	46.2	44.5
(期末) 2026年3月11日	28,475	30.6	54.9	8.1	151.5	45.9	45.6

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,811円 期末：28,475円 騰落率：30.6%

【基準価額の主な変動要因】

主に金価格の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、2025年9月中旬のF R B(米国連邦準備制度理事会)による利下げ決定などを背景に、上昇しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I(人工知能)・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I脅威論」の台頭を受け、情報サービスやソフトウェア関連の企業が急落しました。その後2月下旬にかけては、株価は史上最高値近辺でおおむね横ばいで推移しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による投資家心理の悪化を受け、上げ幅を縮小しました。

○ 米国債券市況

米国金利は上昇(債券価格は下落)しました。

米国債券市場では、当作成期首より金利は上昇したものの、雇用統計の結果などを受けて労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が高まったことなどから、2025年10月中旬にかけて金利は低下(債券価格は上昇)しました。しかしその後は、F R B(米国連邦準備制度理事会)議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、11月中旬にかけて金利は上昇しました。11月下旬には、F R B高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、金利は再び低下に転じました。12月には、F R Bが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年1月は、グリーンランドの領有問題をめぐる欧米の対立や、F R Bの独立性への懸念などから米ドル離れの懸念が再燃したことに加え、米国で底堅い経済指標が示され、当面の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇しました。2月末にかけては、消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから年央以降の利下げ観測が高まったことや、「A I(人工知能)脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下しました。当作成期末にかけては、原油高によるインフレ懸念から金利は上昇しました。

○ 米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より2025年12月末にかけて、米国長期金利の動向などに左右される中、おおむね横ばい圏で推移しました。その後、2026年2月にかけては、リートが資本集約的な事業構造を有し、相対的にA I(人工知能)による代替リスクが低いことなどが評価され、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化による投資家心理の悪化を受け、上げ幅を縮小しました。

○ 金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金市況は、主に米国の利下げ期待が相場を押し上げ、地政学リスクの高まりなどから安全資産としての需要も膨らみ、上昇しました。2025年9月から12月にかけては、米国の利下げ観測が継続し、F R B(米国連邦準備制度理事会)による2度の利下げ決定後も、低調な米国経済指標を手掛かりとする追加利下げ期待が上昇圧力となりました。2026年1月に入ると、ベネズエラやイランに対する米国の軍事的圧力への警戒感や、グリーンランドをめぐる米欧対立などで地政学リスクが終極意識され、金の逃避買いに拍車がかかりました。しかし、1月下旬にトランプ米国大統領が、次期F R B議長

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

にタカ派と目されるウォーシュ元FRB理事を指名したことが引き金となり、史上最高値の5,350米ドル（トロイオンス当たり）近辺から2営業日で4,600米ドル台半ばまで急落しました。その後は、米ドルの反落や米国の関税措置をめぐる不透明感などを背景に、再び上昇基調となりました。2月末に米国・イスラエルがイランを攻撃した当初は安全資産として買われ上昇しましたが、当作成期末にかけては、米ドル高の進行やインフレ懸念の高まりから次第に上値が重い展開となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、おおむねレンジ内での推移が続きましたが、2025年10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への懸念などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。当作成期末にかけては、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道、原油高によるインフレ懸念などを受け、円安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長

をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	9円 (8) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	10

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託受益証券

(2025年9月12日から2026年3月11日まで)

銘 柄	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国 アメリカ VANGUARD REAL ESTATE INDEX FUND;ET	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	27.1	2,461	5.1	467

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2025年9月12日から2026年3月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 337	千アメリカ・ドル — (150)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2025年9月12日から2026年3月11日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	799	588	—	—	461	—	△7
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	815	607	—	—	466	—	△8
国 債	US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	1,842	1,471	—	—	844	—	△10
	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	1,848	1,450	—	—	854	—	△5
	US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	1,877	1,472	—	—	863	—	△4
	E-MICRO GOLD (アメリカ)	1,578	1,621	—	—	771	—	18

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年9月12日から2026年3月11日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2026/10/1	52,066		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
		額 面 金 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	880	864	136,836	8.1	—	—	—	8.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	200	197	31,231	2026/07/09
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	330	324	51,317	2026/09/03
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	350	343	54,287	2026/10/01
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		880	864	136,836	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 末			
		□ 数	評 価 額		□ 数
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE INDEX FUND;ET	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	30.4	52.4	4,905	776,227	
合 計	□ 数、金額	30.4	52.4	4,905	776,227
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<45.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,722,131,436円
コール・ローン等	293,306,826
公社債 (評価額)	136,836,168
投資信託受益証券 (評価額)	776,227,012
差入委託証拠金	515,761,430
(B) 負債	29,943,672
未払金	17,543,672
未払解約金	12,400,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,692,187,764
元本	594,273,111
次期繰越損益金	1,097,914,653
(D) 受益権総口数	594,273,111口
1万口当り基準価額 (C / D)	28,475円

* 期首における元本額は435,207,889円、当作成期間中における追加設定元本額は324,202,280円、同解約元本額は165,137,058円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

米国3倍4資産リスク分散ファンド (隔月決算型) 105,827,057円

米国3倍4資産リスク分散ファンド (年2回決算型) 189,800,627円

米国3倍4資産リスク分散ファンド (毎月決算型) 298,645,427円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,475円です。

■投資信託財産の構成

2026年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	136,836 千円	7.9 %
投資信託受益証券	776,227	44.6
コール・ローン等、その他	827,731	47.5
投資信託財産総額	1,740,795	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,458,030千円) の投資信託財産総額 (1,740,795千円) に対する比率は、83.8%です。

■損益の状況

当期 自 2025年9月12日 至 2026年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,223,822円
受取配当金	8,746,342
受取利息	3,439,854
その他収益金	6,037,626
(B) 有価証券売買損益	87,846,105
売買益	88,895,645
売買損	△ 1,049,540
(C) 先物取引等損益	234,297,223
取引益	275,780,896
取引損	△ 41,483,673
(D) その他費用	△ 60,891
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	340,306,259
(F) 前期繰越損益金	514,020,616
(G) 解約差損益金	△ 245,910,942
(H) 追加信託差損益金	489,498,720
(I) 合計 (E + F + G + H)	1,097,914,653
次期繰越損益金 (I)	1,097,914,653

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。